

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	100%		時間差での通所や屋外での活動を利用する。常に整理整頓をしスクリーンも設置しスペース確保にと止めている。
	2	職員の配置数は適切であるか	100%		基本よりも多く配置している。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	100%		ティーチ療育を基本として視覚化を図っている。スロープや引き戸等バリアフリー化されている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	100%		毎日の清掃・消毒などにより清潔の保持に努めている。一室なので完全に静と動の活動に分けることはできないがスケジュールで工夫をしている。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	100%		業務改善会議にて全職員が関わるようにしている。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100%		ポジティブな内容は更にサービスを目指しネガティブな内容は改善していけるようにミーティングで検討する等、努めている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100%		ホームページにて公開している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	17%	83%	今後の課題である。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100%		毎月の事業所内研修及び年に数回ではあるが外部研修の機会を確保している。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	100%		ガイドラインの項目にのっとったアセスメント用紙を事業所独自で作成している。また、児童及び保護者さんのニーズも聴取しニーズへ昇華して作成している。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100%		アセスメントBOXの活用。ガイドラインに沿った内容でアセスメントを作成(事業所独自)し取り組んでいる。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」、「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	100%		アセスメントの時点から取り入れて設定している。ガイドラインの支援項目に沿いながら、ニーズや児童の現状、発達の目安と照らし合わせながら内容を設定している。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	100%		当初の計画よりも児童の発達速度が速いなどで、急遽変わることもあるが概ね支援できていると考えられる。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100%		計画を遂行するにあたってのプログラムを週案や個別的支援の手段をもって立案し遂行している。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	100%		計画を遂行するにあたってのプログラムを週案や個別的支援の手段をもって立案し遂行している。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	100%		1日の中で双方を組み合わせ提供をしている。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100%		朝のミーティングを主として左記の内容を確認し周知を図っている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	67%	33%	「この活動での手ごたえはどうであったか」「工夫点はないか」等を話し合う場はあるが概ね問題がなかった場合はミーティングで話している。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100%		連絡帳・日常記録・児発管記録等の記録を取り支援会議の場などで検証している。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100%		基本的に6カ月に1度のモニタリングをしている。(状況により6カ月より早い場合もあり)

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	17%	83%	この1年間では担当者会議に出席歴なし。又、相談所を利用している児童なし。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	100%		区の保健師さんや児童相談所職員と連携したことあり。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	—	—	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	—	—	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	100%		幼稚園・保育園の職員と連携を取っている。園での生活の相談を受け検討する等情報共有の場はあり。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	67%	33%	対象児童の保育園の担任を通してはあるが、直接のやりとりは今年度はなし。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	100%		事業所2階のしゅしゅとの合同研修有。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	17%	83%	実績なし。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	67%	33%	区の子ども部会が開催する研修には参加するように努めている。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100%		利用後の送迎の際や個別的な電話相談等を行っている。
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っているか	33%	67%	上記の取り組みは行っているがペアレントトレーニングの支援は行っていない。	
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100%		契約時にお伝えしている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	100%		契約時にプランと支援の関連性、必要性を伝え実際の計画書説明の場においても説明を行っている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100%		利用後の送迎の際や個別的な電話相談等を行っている。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		100%	行っていない。年に1度のガイドラインの聞き取りの際に希望されないケースが多い。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100%		出来る限り取り組んでいる。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100%		あんじゅ便りで月の予定と前月の様子を伝えている。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	100%		書類紛失予防及び対処としてフルネーム記載を廃止する等、注意に努めている。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%		時には児童の行動を分析の上、代弁として助言を行うことあり。又、保護者さんの意向をまとめて確認を取る事もあり。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	50%	50%	回覧板を利用する等で地域に発信を行っている。

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	100%		研修の際に見直しを行ったり、その後の情勢に応じて対応している。(児童の降車確認装置等)
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	100%		避難訓練を年2回。マニュアルは策定済み。契約時にお伝えしている。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	100%		契約時及び、通所前に確認を行っている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	50%	50%	医師の指示書を有する児童無し。過去には対応歴あり。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100%		作成し研修にも取り入れている。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100%		年に2回事業所内研修と毎月委員会を設けている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	100%		契約時に万が一起こりえる事として伝えており、可能性の一部として計画書に記載している。ただ、身体拘束の事例は一件もなし。